

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）及び当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
現金預け金	31,572	43,866
現金	4,891	5,407
預け金	26,681	38,459
金銭の信託	989	985
有価証券	143,444	134,176
国債	52,983	32,789
地方債	9,879	16,326
社債	22,448	23,808
株式	27,937	27,269
その他の証券	30,195	33,982
貸出金	485,870	500,294
割引手形	3,260	3,353
手形貸付	23,002	20,113
証書貸付	422,232	436,088
当座貸越	37,376	40,739
その他の資産	1,061	3,579
前払費用	83	86
未収収益	411	408
その他の資産	566	3,085
有形固定資産	8,589	8,503
建物	2,049	2,058
土地	5,762	5,753
リース資産	31	6
建設仮勘定	40	—
その他の有形固定資産	705	684
無形固定資産	1,311	841
ソフトウェア	1,282	821
その他の無形固定資産	28	20
前払年金費用	46	72
繰延税金資産	—	—
支払承諾見返	771	210
貸倒引当金	△ 1,727	△ 1,278
一般貸倒引当金	△ 713	△ 465
個別貸倒引当金	△ 1,013	△ 813
投資損失引当金	△ 545	—
資産の部合計	671,386	691,252

	前中間会計期間 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
預金	590,543	613,815
当座預金	20,784	19,504
普通預金	220,331	241,398
貯蓄預金	1,900	1,810
通知預金	333	330
定期預金	340,460	343,502
定期積金	5,548	5,561
その他の預金	1,184	1,708
借入金	28,670	23,211
その他の負債	1,930	3,137
未払法人税等	192	486
未払費用	839	882
前受収益	220	198
給付補てん備金	1	1
リース債務	35	8
資産除去債務	19	19
その他の負債	621	1,540
賞与引当金	401	406
退職給付引当金	1,270	313
役員退職慰労引当金	480	493
睡眠預金払戻損失引当金	18	19
偶発損失引当金	289	306
繰延税金負債	87	168
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,366
支払承諾	771	210
負債の部合計	625,861	643,447
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	36,071	38,938
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	34,071	36,938
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	28,108	30,908
繰越利益剰余金	2,213	2,280
株主資本合計	38,073	40,940
その他有価証券評価差額金	4,234	3,723
土地再評価差額金	3,217	3,141
評価・換算差額等合計	7,452	6,865
純資産の部合計	45,525	47,805
負債及び純資産の部合計	671,386	691,252

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
経常収益	7,131	7,177
資金運用収益	5,110	4,947
貸出金利息	3,957	3,929
有価証券利息配当金	1,144	1,010
預け金利息	7	7
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	469	506
受入為替手数料	184	180
その他の役務収益	284	326
その他業務収益	496	177
国債等債券売却益	496	177
その他経常収益	1,055	1,544
貸倒引当金戻入益	45	82
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	689	1,362
金銭の信託運用益	4	3
その他の経常収益	315	96
経常費用	5,000	4,962
資金調達費用	262	246
預金利息	262	246
役務取引等費用	684	741
支払為替手数料	73	72
その他の役務費用	611	668

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他業務費用	—	—
営業経費	3,888	3,850
その他経常費用	164	124
その他の経常費用	164	124
経常利益	2,131	2,214
特別利益	—	—
特別損失	0	8
固定資産処分損	0	8
税引前中間純利益	2,130	2,205
法人税、住民税及び事業税	325	592
法人税等調整額	315	56
法人税等合計	640	648
中間純利益	1,489	1,556

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643	3,364	3,217	6,582	43,225
当中間期変動額														
剰余金の配当								△ 60	△ 60	△ 60				△ 60
別途積立金の積立							2,500	△ 2,500	—	—				—
中間純利益								1,489	1,489	1,489				1,489
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											870	—	870	870
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	△ 1,070	1,429	1,429	870	—	870	2,299
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	2,213	36,071	38,073	4,234	3,217	7,452	45,525

当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438	3,982	3,146	7,128	46,566
当中間期変動額														
剰余金の配当								△ 60	△ 60	△ 60				△ 60
別途積立金の積立							2,800	△ 2,800	—	—				—
中間純利益								1,556	1,556	1,556				1,556
土地再評価差額金の取崩								4	4	4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△ 258	△ 4	△ 263	△ 263
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,800	△ 1,298	1,501	1,501	△ 258	△ 4	△ 263	1,238
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	2,280	38,938	40,940	3,723	3,141	6,865	47,805

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	462百万円	580百万円
延滞債権額	6,516百万円	5,761百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	0百万円	2百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	200百万円	405百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
合計額	7,180百万円	6,748百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
3,376百万円	3,353百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
3,071百万円	3,053百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	29,658 百万円	27,198 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	29,676 百万円	27,216 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	442 百万円	944 百万円
借入金	25,967 百万円	23,211 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	2,706 百万円	— 百万円
その他資産	— 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
保証金	321 百万円	262 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
融資未実行残高	23,082 百万円	49,640 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	21,288 百万円	48,354 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	689 百万円	1,362 百万円
貸倒引当金戻入益	45 百万円	82 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	168 百万円	158 百万円
無形固定資産	256 百万円	262 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●その他

中間配当

平成30年11月9日開催の取締役会において、第145期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成28年度	平成29年度
経常収益	百万円	7,074	7,131	7,177	13,534	13,615
経常利益	百万円	2,027	2,131	2,214	3,637	3,670
中間純利益	百万円	1,416	1,489	1,556	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	2,328	2,843
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	41,183	45,525	47,805	43,225	46,566
総資産額	百万円	650,721	671,386	691,252	660,546	680,122
預金残高	百万円	575,615	590,543	613,815	580,187	601,877
貸出金残高	百万円	474,012	485,870	500,294	479,238	494,182
中小企業等向け貸出残高	百万円	439,623	451,213	465,519	444,619	458,631
中小企業等向け貸出比率	%	92.74	92.86	93.04	92.77	92.80
消費者ローン残高	百万円	143,451	150,322	158,680	146,910	155,105
うち住宅ローン残高	百万円	140,599	146,189	153,666	143,451	150,439
有価証券残高	百万円	127,637	143,444	134,176	133,423	141,302
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	6.32	6.78	6.91	6.54	6.84
従業員数	人	476	479	482	456	468
[外、平均臨時従業員数]		[123]	[129]	[122]	[125]	[128]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,103	7	5,110	4,938	9	4,947
資金調達費用	262	-	262	246	-	246
資金運用収支	4,840	7	4,847	4,692	9	4,701
役員取引等収益	469	-	469	506	-	506
役員取引等費用	684	-	684	741	-	741
役員取引等収支	△214	-	△214	△234	-	△234
その他業務収益	496	-	496	177	-	177
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	496	-	496	177	-	177
業務粗利益	5,122	7	5,129	4,635	9	4,645
業務粗利益率	1.61%	0.97%	1.61%	1.42%	1.00%	1.42%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,297	△8	1,289	879	△6	872

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成29年9月期						平成30年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	633,291	1,482	5,103	7	1.60%	0.97%	647,805	1,799	4,938	9	1.52%	1.00%
うち貸出金	476,657	-	3,957	-	1.65%	-	490,736	-	3,929	-	1.59%	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	131,111	1,482	1,137	7	1.73%	0.97%	129,065	1,799	1,001	9	1.54%	1.00%
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	25,522	-	7	-	0.06%	-	28,003	-	7	-	0.05%	-
資金調達勘定	606,732	-	262	-	0.08%	-	622,548	-	246	-	0.07%	-
うち預金	578,346	-	262	-	0.09%	-	597,811	-	246	-	0.08%	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	28,385	-	-	-	-	-	24,736	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成29年9月期						平成30年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	118	2	△624	△1	△506	0	△4,722	1	4,558	0	△164	1
うち貸出金	108	-	△195	-	△87	-	△3,683	-	3,655	-	△27	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	9	2	△428	△1	△419	0	△1,032	1	896	0	△136	1
うちコールローン	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権利息	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	-	△1	-	△0	-	△6	-	6	-	0	-
支払利息	5	-	△113	-	△107	-	△229	-	212	-	△16	-
うち預金	5	-	△107	-	△101	-	△229	-	212	-	△16	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	△5	-	△5	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	469	-	469	506	-	506
うち預金・貸出金業務	140	-	140	166	-	166
うち為替業務	184	-	184	180	-	180
うち証券関連業務	1	-	1	1	-	1
うち代理業務	2	-	2	2	-	2
役務取引等費用	684	-	684	741	-	741
うち為替業務	73	-	73	72	-	72

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	496	-	496	177	-	177
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	496	-	496	177	-	177
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位：%)

	平成29年9月期	平成30年9月期
総資産経常利益率	0.64	0.66
資本経常利益率	10.25	9.91
総資産中間純利益率	0.44	0.46
資本中間純利益率	7.16	6.97

●利鞘

(単位：%)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.60	0.97	1.60	1.51	1.00	1.51
資金調達原価	1.34	-	1.34	1.28	-	1.28
総資金利鞘	0.26	-	0.26	0.23	-	0.23

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成29年9月期				平成30年9月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	243,350	-	243,350	41.21%	263,043	-	263,043	42.85%
	うち有利息預金	200,213	-	200,213	33.90%	219,793	-	219,793	35.80%
	定期性預金	346,009	-	346,009	58.59%	349,064	-	349,064	56.86%
	うち固定自由金利定期預金	337,507	-	337,507	57.15%	342,137	-	342,137	55.73%
	うち変動自由金利定期預金	2,953	-	2,953	0.50%	1,364	-	1,364	0.22%
	その他	1,184	-	1,184	0.20%	1,708	-	1,708	0.27%
合計	590,543	-	590,543	100.00%	613,815	-	613,815	100.00%	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合計	590,543	-	590,543	100.00%	613,815	-	613,815	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成29年9月期				平成30年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	232,414	-	232,414	40.19%	249,121	-	249,121	41.67%
	うち有利息預金	192,143	-	192,143	33.22%	208,196	-	208,196	34.82%
	定期性預金	344,702	-	344,702	59.60%	347,482	-	347,482	58.12%
	うち固定自由金利定期預金	335,811	-	335,811	58.06%	340,567	-	340,567	56.96%
	うち変動自由金利定期預金	3,438	-	3,438	0.59%	1,401	-	1,401	0.23%
	その他	1,230	-	1,230	0.21%	1,207	-	1,207	0.20%
	合計	578,346	-	578,346	100.00%	597,811	-	597,811	100.00%
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	578,346	-	578,346	100.00%	597,811	-	597,811	100.00%

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成29年9月	87,315	69,721	120,016	30,439	12,616	20,353	340,463
	平成30年9月	93,263	73,111	124,410	22,437	23,611	6,668	343,502
うち固定自由 金利定期預金	平成29年9月	86,404	69,185	119,697	30,059	11,809	20,353	337,510
	平成30年9月	93,155	73,058	124,180	21,874	23,200	6,668	342,137
うち変動自由 金利定期預金	平成29年9月	911	535	319	379	807	-	2,953
	平成30年9月	107	52	229	563	410	0	1,364

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
財形貯蓄残高	1,056	989

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	424,795	71.93%	433,440	70.61%
法人預金	154,794	26.21%	168,699	27.48%
その他	10,953	1.85%	11,675	1.90%
合計	590,543	100.00%	613,815	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	15,540	-	15,540	16,153	-	16,153

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	485人	-	485人	490人	-	490人
従業員1人当たり預金額	1,217	-	1,217	1,252	-	1,252

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,002	-	23,002	20,113	-	20,113
	証書貸付	422,232	-	422,232	436,088	-	436,088
	当座貸越	37,376	-	37,376	40,739	-	40,739
	割引手形	3,260	-	3,260	3,353	-	3,353
	合計	485,870	-	485,870	500,294	-	500,294

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	22,226	-	22,226	20,415	-	20,415
	証書貸付	418,818	-	418,818	431,531	-	431,531
	当座貸越	32,555	-	32,555	35,933	-	35,933
	割引手形	3,056	-	3,056	2,855	-	2,855
	合計	476,657	-	476,657	490,736	-	490,736

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成29年9月	32,053	28,841	37,113	31,908	318,576	37,376
平成30年9月	31,803		30,100	39,152	29,071	329,425	40,739	500,294	
うち変動金利	平成29年9月		5,061	13,118	19,753	16,142	285,078	23,848	363,003
	平成30年9月		7,055	13,905	19,257	17,475	291,952	26,372	376,019
うち固定金利	平成29年9月		26,991	15,723	17,360	15,765	33,498	13,527	122,867
	平成30年9月		24,748	16,195	19,894	11,596	37,472	14,367	124,275

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり貸出金	12,786	-	12,786	13,165	-	13,165

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	485人	-	485人	490人	-	490人
従業員1人当たり貸出金	1,001	-	1,001	1,021	-	1,021

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
有価証券	49	980
債権	2,217	2,499
商品	-	-
不動産	144,336	143,461
その他	27	26
計	146,630	146,967
保証	213,963	222,332
信用	125,276	130,994
合計	485,870	500,294
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,107	485,870	100.00%	22,187	500,294	100.00%
製造業	1,145	57,297	11.79%	1,142	57,478	11.48%
農業・林業	21	96	0.02%	29	164	0.03%
漁業	4	79	0.01%	4	75	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	55	0.01%	3	42	0.00%
建設業	1,428	30,255	6.22%	1,504	33,500	6.69%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	1,814	0.37%	19	2,712	0.54%
情報通信業	58	1,889	0.38%	57	1,538	0.30%
運輸業・郵便業	219	10,061	2.07%	236	11,143	2.22%
卸売業	290	19,032	3.91%	290	18,459	3.68%
小売業	841	15,995	3.29%	866	16,548	3.30%
金融・保険業	30	9,130	1.87%	32	10,555	2.10%
不動産業	210	17,472	3.59%	224	20,569	4.11%
不動産賃貸管理業	269	25,985	5.34%	265	26,363	5.26%
物品賃貸業	19	4,614	0.95%	18	4,622	0.92%
学術研究・専門・技術サービス業	111	1,468	0.30%	116	1,529	0.30%
宿泊業	90	7,302	1.50%	87	7,192	1.43%
飲食業	617	4,622	0.95%	689	4,575	0.91%
生活関連サービス業・娯楽業	209	3,369	0.69%	209	3,335	0.66%
教育・学習支援業	24	806	0.16%	32	912	0.18%
医療・福祉	299	31,336	6.44%	322	31,533	6.30%
その他のサービス	543	12,027	2.47%	525	10,374	2.07%
地方公共団体	7	1,694	0.34%	6	1,542	0.30%
個人による貸家業	962	70,944	14.60%	982	69,222	13.83%
その他	13,692	158,516	32.62%	14,530	166,299	33.24%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成29年9月期	平成30年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	485,870	500,294
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	21,049	22,128
	金額	451,213	465,519
(B) / (A)	貸出先数	99.72%	99.73%
	金額	92.86%	93.04%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	308,641	63.52%	314,297	62.82%
運転資金	177,229	36.48%	185,997	37.18%
合計	485,870	100.00%	500,294	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
消費者ローン残高	150,322	158,680
住宅ローン残高	146,189	153,666
その他ローン残高	4,133	5,014

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	485,870	—	485,870	500,294	—	500,294
預金 (B)	590,543	—	590,543	613,815	—	613,815
預貸率	(A) / (B)	82.27%	82.27%	81.50%	—	81.50%
	期中平均	82.41%	82.41%	82.08%	—	82.08%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
有価証券	—	—
債権	568	37
商品	—	—
不動産	137	151
その他	—	—
計	706	189
保証	—	—
信用	65	56
合計	771	246

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期	増減
一般貸倒引当金	713	465	△ 248
個別貸倒引当金	1,013	813	△ 199
合計	1,727	1,278	△ 448

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
破綻先債権	666	580
延滞債権	7,295	5,761
3ヵ月以上延滞債権	25	2
貸出条件緩和債権	414	405
合計	8,402	6,748

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,317	2,046
危険債権	5,682	4,325
要管理債権	440	407
小計	8,440	6,779
正常債権	478,575	494,095
合計	487,016	500,874

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国	債	52,983	—	52,983	32,789	—	32,789
地	債	9,879	—	9,879	16,326	—	16,326
社	債	22,448	—	22,448	23,808	—	23,808
株	式	27,937	—	27,937	27,269	—	27,269
そ	の	15,181	15,014	30,195	20,390	13,592	33,982
	うち外国債券	—	1,745	1,745	—	1,729	1,729
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	128,430	15,014	143,444	120,584	13,592	134,176

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国	債	49,656	—	49,656	33,278	—	33,278
地	債	9,048	—	9,048	18,143	—	18,143
社	債	23,249	—	23,249	23,268	—	23,268
株	式	20,818	—	20,818	22,772	—	22,772
そ	の	14,479	15,340	29,819	18,788	14,613	33,401
	うち外国債券	—	1,482	1,482	—	1,799	1,799
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	117,253	15,340	132,593	116,251	14,613	130,865

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国	債	平成29年9月 8,022	2,505	—	—	20,574	21,881
		平成30年9月 2,005	501	—	18,470	2,001	9,811	—	32,789
地	債	平成29年9月 989	3,184	580	1,142	3,982	—	—	9,879
		平成30年9月 2,590	588	624	244	12,278	—	—	16,326
社	債	平成29年9月 2,015	11,867	4,624	3,231	709	—	—	22,448
		平成30年9月 6,015	9,051	5,123	2,917	700	—	—	23,808
株	式	平成29年9月						27,937	27,937
		平成30年9月						27,269	27,269
そ	の	平成29年9月 96	5,017	1,665	1,465	13,025	951	7,973	30,195
		平成30年9月 509	4,980	3,017	5,282	10,384	931	8,875	33,982
	うち外国債券	平成29年9月	—	299	—	494	951	—	1,745
		平成30年9月	—	299	—	498	931	—	1,729
	うち外国株式	平成29年9月	—	—	—	—	—	—	—
		平成30年9月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券		平成29年9月	—	—	—	—	—	—	—
		平成30年9月	—	—	—	—	—	—	—
合	計	平成29年9月 11,124	22,575	6,869	5,839	38,291	22,832	35,910	143,444
		平成30年9月 11,119	15,122	8,765	26,914	25,365	10,742	36,144	134,176

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)		128,430	15,014	143,444	120,584	13,592	134,176
預金(B)		590,543	—	590,543	613,815	—	613,815
預証率	(A) / (B)	21.74%	—	24.29%	19.64%	—	21.85%
	期中平均	20.27%	—	22.92%	19.44%	—	21.89%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	537	628
合計	537	628

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
国債	1	20
地方債・政保債	—	—
合計	1	20

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成29年9月期					平成30年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	19,805	25,784	5,979	6,629	650	20,063	25,116	5,053	5,997	943
債 券	84,955	85,311	355	664	308	72,807	72,924	116	414	298
国債	52,775	52,983	207	494	286	32,715	32,789	73	327	253
地方債	9,824	9,879	55	64	9	16,344	16,326	△ 18	10	28
社債	22,355	22,448	92	105	12	23,747	23,808	60	76	15
そ の 他	30,477	30,106	△ 370	596	967	33,794	33,872	78	1,237	1,159
合 計	135,238	141,202	5,964	7,891	1,926	126,664	131,913	5,248	7,649	2,401

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	10,826	1,186	—	18,874	1,540	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,101	1,123
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,012	1,012
非上場外国証券	—	—
その他	89	110

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前中間会計期間 (平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	989	1,000	△ 10	—	△ 10

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間 (平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	985	1,000	△ 14	—	△ 14

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
評価差額	5,954	5,234
その他有価証券	5,964	5,248
その他の金銭の信託	△10	△14
(△)繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△1,719	△1,510
その他有価証券評価差額金	4,234	3,723

- デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

- ストック・オプション等関係
該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成30年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未済 株式の状況
株 主 数 (人)	0	8	3	52	0	1,500	1,563	-
所 有 株 式 (株)	0	7,474,640	354,600	11,081,370	0	5,089,390	24,000,000	-
割 合 (%)	0.00%	31.14%	1.48%	46.17%	0.00%	21.21%	100%	-

●大株主一覧

(平成30年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,782千株	7.42%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合 計		13,965千株	58.18%